

野村グループ PRB レポート 2022 年度

責任銀行原則に基づく情報開示

野村グループは、2020年5月に責任銀行原則に署名し、国連の持続可能な開発目標及び2015年のパリ気候協定への貢献にコミットしています。



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

※ 本レポートは [Nomura Principles for Responsible Banking Report 2022/23](#) の内容を日本語で要約したものとなります（原則 2 に相当する部分は全文訳）。

報告と自己評価の要件

対応についてのハイレベルな概要

参考/
対応の詳細/関連情報への
リンク

原則 1：整合性（アライメント）

事業戦略を、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定および各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズおよび社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。

1.1

自己のビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては、技術などの概要を説明する。

野村グループは、「金融資本市場を通じて、真に豊かな社会の創造に貢献する」という社会的使命のもと、グローバルな金融サービスグループとして、欧米アジア 30 か国を超えるネットワークを通じ、投資家と発行体をつなぎ、リスクマネーの循環を後押しすることで社会や健全な経済の発展に貢献しています。

野村グループは、お客様から「最も信頼されるパートナー」として選ばれる金融サービスグループとなるべく、ホールセール部門（グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング）、営業部門、インベストメント・マネジメント部門を通じて、金融商品、M&A 等のアドバイザーサービス、アセット・マネジメント・ビジネス等幅広いサービスを提供しています。

野村グループの財務情報、2025 年経営ビジョンにむけた取り組み、および気候変動に関するリスクアプローチ等については Nomura Report2022、インバスター・デー資料、TCFD レポート 2022 をご覧ください。

野村ホールディングスホームページ

- ・ [野村グループ概要](#)
- ・ [ホールセール部門](#)
- ・ [営業部門](#)
- ・ [インベストメント・マネジメント部門](#)
- ・ [サステナビリティの考え方](#)
- ・ [野村グループ サステナビリティ・ステートメント](#)
- ・ [イニシアティブ等への参画](#)
- ・ [リスク・マネジメント](#)
- ・ [温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言と Net-Zero Banking Alliance への加盟について](#)
- ・ [温室効果ガス排出量計測・開示の国際的な取組み PCAF への加盟](#)
- ・ [SDGs への貢献に向けたコンセプト「Drive Sustainability.」について](#)
- ・ [インバスター・デー資料](#)
- ・ [野村サステナビリティ・デー資料](#)
- ・ [Nomura Report 2022](#)
- ・ [TCFD レポート 2022](#)

1.2

「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定」さらに国内および地域の枠組みに照らして、当社の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または予定であるかについて説明する。

野村グループは、「創業の精神」、「野村グループ企業理念」、「野村グループ行動規範」およびその経営方針において、企業市民としての責任を果たす旨を定めるとともに、国内外のイニシアティブへの参画、ガイドラインへの署名等を通じて国際目標への貢献も果たしています。

野村グループでは、サステナビリティを、事業活動を通じ、お客様や多様なステークホルダーのサステナビリティへの取り組みをサポートすること、当社自身がサステナブルな存在であるために環境負荷低減やガバナンスの高度化といった活動を推進していくこと、という 2 つの観点で捉え、経営戦略に組み込んだ運営を行っています。また、重点的に取り組むべき事項をマテリアリティ（重点取り組みテーマ）として特定し、開示しています。

野村グループは 2021 年にはネットゼロに関する目標を表明するとともに、サステナブル・ファイナンス関与額に関する目標を設定し、サムライ債形式によるソブリン発行体の初のグリーンボンド等革新的な取り組みを行っています。その他の取組については、Nomura Report2022、TCFD レポート 2022、サステナビリティ・データ資料をご覧ください。

こうした取り組みのフレームワークとして野村グループでは、「野村グループサステナビリティ・ステートメント」、「ホールセール部門：ESG セクター・アパタイト・ステートメント」等を設けています。

野村グループでは、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと資本市場を支え続けてきた知見やステークホルダーとの関係を活かして多様な力を集結し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

原則 2 : インパクトと目標設定

人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト（悪影響）を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。

2.1 インパクト分析:

以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、当社が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定していることを示す。

(a) 分析対象 :

【1.1】に記載されているように、当社が事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析の対象とする。

(b) エクスポーチャー :

最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定するにあたり、セクター、技術、地理的な側面において当社の中核事業や活動にどのような特性があるかを分析する。

(c) 背景および関連性 :

事業を展開する国や地域における持続可能な開発に関する最も優先度の高い課題や事項を考慮に入れる。

(d) インパクトの規模や特性 :

最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定する際に、当社の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮する。

上記 (c) と (d) のもとでの分析を行うにあたっては、関連のあるステークホルダーに協力を求める。これらの分析に基づいて、以下のことを示す。

インパクト分析の手順

1 年目の分析においては、野村グループは、UNEP FI ポートフォリオ影響分析ツールを用いて、ホールセール部門における一部の業務（インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおけるアドバイザー業務、ファイナンス業務、オリジネーション業務）についてのインパクト分析を実施しました。

2 年目の本年においては、UNEP インベストメント影響分析ツールを用いて、影響分析の範囲を営業部門におけるビジネスについてまで拡大しました。

地域別のサステナビリティの課題と、各セクターにおけるプラスとマイナスの影響の関連性から分析結果が導き出されています。

ホールセール部門における影響分析

ツールに従い、グローバルでの事業全体の状況を踏まえて選択されたビジネスラインからの収益状況を精査し、優先的に調査分析をする分野として 15 のセクターを特定しました。選択されたセクターには、金融、テクノロジー、メディア・通信、不動産、ゲーム・レジャー、インダストリアルズ、小売り、ヘルスケア、エネルギー、インフラ、公共セクター等が含まれています。

営業部門における影響分析

営業部門における影響分析は、顧客預かり資産における資産クラス、セクター、残高に基づいて行われます。分析の結果、顧客預かり資産の約 98%は、上場株式や社債・国債等の債券が占めています。キーとなるセクターには、自動車関連、銀行、消費財、小売り等が含まれています。

分析結果

インパクト分析及び内部での議論の結果、①気候、②インクルーシブで健康な経済、③強固な体制、④資源効率性、⑤廃棄物、⑥誠実さ、個人の安全の分野、について、潜在的なインパクトが示されました。当社が及ぼすインパクトの高い分野の特定

野村ホールディングスホームページ
[野村グループのダイバーシティ&インクルージョンの方針に「エクイティ」を追加](#)
[インベスター・デー資料](#)
[野村サステナビリティ・デー資料](#)
[Nomura Report 2022](#)
[TCFD レポート 2022](#)

- 潜在的に最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを特定し、公表する。
- ポジティブ・インパクトの増加とネガティブ・インパクトの低減に寄与する戦略的事業機会を特定する。

のため、リスクマネジメント部、経営戦略部、サステナビリティ推進室等の部署において横断的に検討を行いました。

最も重大なインパクトを及ぼす分野の特定

ホールセール部門のビジネスにおいては自らのバランスシートを用いて貸出等を行うものではないこと、また、野村グループ自身が保有・利用する環境負荷の高い設備等は限定的であることを考慮すると、野村グループのサステナビリティへの取り組みの中心となるのは、お客様、あるいは広くステークホルダーの環境課題や社会課題への取り組みをサポートすることだと考えています。

気候危機の深刻化、2020年の日本政府によるカーボンニュートラル宣言、COPにおける国際的な議論等を踏まえ、環境課題や社会課題の中でも、「気候」を特に重要な課題であると認識しています。

また、市場の番人として市場の公正性・公平性を維持しつつ金融資本市場の発展に貢献することは野村グループの責任であり、資金循環を促進させることにより、健全な資本市場の形成に寄与し、社会の発展と経済の繁栄に貢献できると考えています。野村グループはインクルーシブで健康な経済の重要性を認識しており、お客様のサステナビリティへの取り組みのサポートや金融経済教育を通じた金融リテラシーの向上を通して、社会的課題の解決に努めて参ります。

以上より、野村グループでは、最も重大なインパクトを及ぼす分野として、「気候」と「インクルーシブで健康な経済」を選定しました。「気候」と「インクルーシブで健康な経済」の分野については、野村ホールディングスをはじめ野村グループ各社のサステナビリティの取り組みと重なり合う部分が大いことが明らかになっています。野村グループでは、自社の活動を通じて、選定した2分野におけるポジティブな影響を増加させ、ネガティブな影響を低減させることに取り組んでいきます。なお、特定された他の分野については、当社の業態やビジネスモデルとの直接的な関連は認められませんでした。

国別の影響分析

影響分析の対象となるビジネスについて、セクター別のエクスポージャーのポジティブ、ネガティブな影響の分析を行いました。その結果、国/地域別での課題や優先事項と共に、潜在的なポジティブ、ネガティブな影響を特定しました。

選定したインパクト分野に対する機会・取組み

■ 気候

野村グループでは、気候をインパクト分野として特定しています。金融サービスグループとして、顧客の脱炭素化への取組みを支援することに貢献していきます。脱炭素社会への移行における成長機会として、以下を認識しています。

- サステナブル・ファイナンスの取組みの拡充
 - 脱炭素関連の設備投資ニーズ増加等に伴う引受機会の拡大（トランジションファイナンス）
 - 太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーのグリーンプロジェクトに関するオリジネーション
- サステナビリティ分野におけるトータルソリューションの提供
 - 脱炭素戦略策定に係る情報提供機会の拡大
 - サステナビリティ戦略/ESG マネジメントに係るコンサルティング機会の拡大
- サステナビリティ分野における M&A アドバイザーサービスの提供
 - 事業ポートフォリオ再編による脱炭素化支援等の M&A アドバイザーサービスの提供機会の拡大
- ESG・SDGs 関連の投資機会の拡充
 - ESG/SDGs 運用商品の開発
 - インデックスの開発
 - ESG の基準に対する金融商品のパフォーマンス比較
 - 個人投資家に対する情報提供の強化

より詳細な情報については、TCFD レポート 2022 の「3.2 気候変動における戦略」をご覧ください。

ESGの影響及びリスクの理解ならびに評価に関する知見をクレジットやビジネスに関する検討の中で築いています。また、当社ではESG要因（気候関連ファクターを含む）をカウンターパーティ格付・評価に組み込む手法も開発しています。気候変動に伴うリスクを特定し、その適切な管理に努めており、さまざまな気候変動のシナリオ下での自社ポートフォリオに対する中長期的な影響を評価するために、気候リスク・シナリオを作成しました。シナリオ分析、取引承認プロセスにおけるESGスクリーニング、気候リスク評価等のフレームワークについての研修プログラムを、関連するチームに提供しています。

気候変動にリスクを含むESGリスクを評価するためのツールとして、国別・セクター別のヒートマップを開発し、運用を開始しています。これらのヒートマップは、対象となる国やセクターのESGリスクに対する脆弱性を判断するもので、当社エクスポージャーにおけるESGリスクの特定や、信用・市場リスク分析、シナリオ分析等に活用されます。セクター別ヒートマップは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）による気候変動のヒートマップを始めとしたヒートマップを参照したうえで、当社のセクター分類に基づいて調整し、評価がなされています。国別ヒートマップは気候変動リスクを含むESGそれぞれの関連指標を基に、対象国におけるリスクを評価するものです。

野村グループでは、金融機関のローンポートフォリオとベンチマークとなる気候変動シナリオとの整合性を評価するためシンクタンクであるThe 2°C Investing Initiative（2D II）によって開発されたPACTA for Banksツールを利用した当社ローン・ポートフォリオの評価を行いました。

当社ポートフォリオは国際エネルギー機関（IEA）の公表するNet Zero Emissions by 2050シナリオに沿った形となっており、これは、当社のサステナブル・ファイナンスへのコミットを反映したものになっています。

気候変動リスクについてのアプローチに関するより詳細な記述は、TCFD レポート 2022 の「気候変動リスク評価」、「ポートフォリオへの包括的なアプローチ：信用リスク・エクスポージャー分析」、「ポートフォリオへの包括的なアプローチ：シナリオ分析」をご覧ください。

野村グループは、自社におけるネットゼロ達成、投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ達成に向けて積極的な取り組みを進め行くとともに、気候変動に関する情報開示の拡充にも取り組んでいきます。

- インクルーシブで健全な経済

野村グループは「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」を経営ビジョンに掲げており、グリーンボンドやソーシャルボンド等の引受や M&A 等の戦略的アドバイザーサービスの提供、ESG 投資関連ファンドの開発や個人投資家への提供等を通し、サステナブルな資金循環の促進に取り組んでいます。野村グループは、カーボンニュートラルや脱炭素社会への移行、サステナブルな社会の実現に向けて、お客様による脱炭素化に向けた行動、社会課題を解決させるための行動等を支援する取り組みを行なっています。サステナブル・ファイナンスへの積極的な関与を進めることでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

野村グループでは、人生 100 年時代における資産寿命の延長やインフレへの対処の観点から、人々の資産形成や健全な資本市場の拡大に寄与するため投資機会の拡大にも取り組んでいます。野村証券では、勤労世代との接点を拡大させ、中長期の関係構築を通じた資産形成サービスの提供を進めており、職域における口座数について 2022 年度の 3.36 万件から 2025 年度までに 3.66 万件に拡大させるという KPI を設定しています。

また、野村グループでは経営者の高齢化や後継者不足等の現状を踏まえ、中堅・中小企業向けのソリューション提供を強化しています。2022年には中堅・中小企業向け事業推進支援プラットフォーム「Trynibus」の運用を開始しました。また、ジャパン・サーチファンド・プラットフォームでは、LP投資家からの出資確約総額58億円超となる、CEO候補を事業承継に課題を抱える中小企業を結びつけるバイアウトファンドの一形態であるサーチファンドの取組みを行っています。

インクルーシブで健全な経済の構築には、金融リテラシーの普及・向上が不可欠であることから、金融・経済教育への取り組みを進めています。2022年4月には金融経済教育の強化を図るため「ファイナンシャル・ウェルビーイング室」を新設しました。野村証券の日本国内店舗においては部店長を責任者とする「ファイナンシャル・ウェルビーイング推進チーム」を設置し、地域特性に応じて多様な受講者層に金融経済教育の機会を提供しています。

多様性とインクルージョンも、組織として成長し続けるための重要な要素です。野村グループ「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI) ステートメント」は、すべての従業員に公正かつ公平な機会を提供する、多様でインクルーシブな職場づくりに取り組む姿勢を示しています。

サステナビリティ委員会 の下部組織の執行役員等をメンバーとする DEI 推進ワーキンググループ においてグループ全体の具体的な推進策の審議を行っています。グローバル各拠点では、現地のシニアマネジメントがメンバーとなる組織体を設け、DEI 担当者を配置し、現地の状況に則した推進を行っています。また、社員による自主的なネットワークがグローバルの各拠点にあり、女性のキャリア、ワークライフマネジメント、多文化、障がい者、LGBTQ+、人種、民族、メンタルヘルス等現地の課題に応じた啓発活動を実施しています。野村グループでは、社員一人ひとりが自らの能力を最大限発揮できる職場環境の構築に取り組んでいきます。たとえば、野村証券では、女性管理職比率を2025年までに20% (2022年は13.9%)、部長職相当における女性比率を2025年までに10% (2022年は5.9%) にすることを目指しています。

野村グループでは従業員の多様性に関する比率を開示しており、女性取締役比率は 2022 年 6 月 30 日時点で 25%、女性社員比率は 2022 年度時点で 40%になります。また、米州、欧州、アジア・オセアニアの各地域における管理職現地採用比率は 97%にのびります。

また、ビジネスにおける審査やデュー・デリジェンスのプロセスにおいて、DEI や人権への配慮・視点を取り入れるよう努めていきます。

これらの取り組みを通して、インクルーシブで健全な経済の分野において我々の事業活動を通じてポジティブなインパクトを与えられるように努めていきます

インパクト分析に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは UNEP FI のポートフォリオ影響分析ツールの導入に続き、投資ポートフォリオ影響分析ツールを使用してその分析対象範囲を拡大し、インパクトエリアを特定しています。今後 1 年間は、分析手法の改善と対象範囲の拡大、関連するステークホルダーとの建設的なエンゲージメントに注力していきます。

2.2

目標設定

事業活動や商品・サービスの提供から生じると考えられる「最も重大なインパクトを及ぼす分野」の少なくとも2つに対応する、具体的

(Specific)、質的および量的に測定可能 (Measurable)、達成可能 (Achievable)、関連性のある (Relevant)、期限付き (Time-bound) の SMART 目標を最低2つ設定し、公表していることを示す。

これらの目標が、持続可能な開発目標やパリ協定、およびその他の国際的、国内的または地域的な枠組みに連動し、整合的であり、目標に大きく貢献していることを示す。また、銀行は、(ある時点に対して評価するための) ベースラインを特定し、このベースラインに対する目標を設定する必要がある。

SDG/気候変動/社会の目標のそれぞれの側面に対して設定された目標の潜在的に重大なネガティブ・イ

野村グループでは、上記手順にて選定した 2 つのインパクト分野への対応のため、以下の目標を設定しています。

気候

野村グループでは、温室効果ガス排出量のネットゼロを達成するため、以下の目標を設定しています。

- 2030 年までの自社拠点におけるネットゼロ
 - 当社の拠点で排出される CO2 排出量の削減目標を引き上げました (従来の削減目標: 2050 年度まで 65%削減)。 (FY 2020/21: 41,477t-CO2; 2030 目標: ネットゼロ)。
 - 再生可能エネルギーの導入を進めており、2030 年度までに当社が利用する電力を 100%再生可能エネルギーに切り替えていきます (FY 2020/21: 25.4%; FY 2022/23 目標: 50%以上; FY 2025/26 目標: 70%以上; 2030 目標: 100%)
- 2050 年までの投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ
 - 当社はネットゼロ・バンキング・アライアンスに加盟しており、2050 年までの長期目標としてネットゼロを

野村ホールディングスホームページ

[温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言と Net-Zero Banking Alliance への加盟について](#)

[Nomura Report 2022](#)

ンパクトを分析、認識し、設定された目標のネットのポジティブ・インパクトを最大化するために実行可能な範囲でそれらを緩和するための適切な対策があることを示す。

目指します。また炭素排出の多いセクターについて中間目標を順次開示する予定です。

- 電力セクター：国際エネルギー機関「NZE2050シナリオ¹」が2030年に想定する電源構成比率に沿い、当社の投融資金額当たり排出量（排出原単位、Emissions Intensity）が、2031年3月時点において、当該シナリオから計算される排出原単位を下回ることを目標とします。詳細については2.4をご参照ください。
- 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロの達成に向けて、以下の取り組みを推進します。
 - お客様による脱炭素社会への移行を支援する商品・サービスの提供
 - 科学的手法や社会的影響を考慮した企業、産業、行政の脱炭素化の支援
 - イノベーションや技術発展、気候変動に関するソリューション発展の支援

インクルーシブで健全な経済

野村ホールディングスは、カーボンニュートラルや脱炭素社会への移行のみならず社会的格差拡大や食料問題、人権問題その他の社会課題の解決に向けたサステナブルな資金循環の促進を達成するため、事業に関連して以下の目標を設定しています。

- 2026年3月までの5年間で1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンスの実施
 - お客様による脱炭素社会への移行を支援するため、2026年3月までの5年間で合計1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与することを目指します
 - この目標には、公募・私募による株式・債券等による資金調達案件、野村グリーンテックによるファイナンス、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス案件のほか、ソーシャルボンドも含まれます（債券

¹ 国際エネルギー機関(IEA) Net Zero Emissions by 2050 Scenario。詳細については2.4をご参照下さい。² 参考情報として、当社投融資ポートフォリオにおける電源構成比率をIEA NZEシナリオが2030年に想定する比率の範囲内とするため、2030年度末における再生可能エネルギー比率を61%以上にするを旨とする。当社の2020年度における再生可能エネルギー比率は80%。

資金調達については、共同主幹事案件は均等割
により算出)

SDGs17 目標への貢献

上記の目標達成への取り組みを通して、SDGs17 目標のうち、
以下の目標への貢献を目指します。

- 07 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 09 産業と技術革新の基盤を作ろう
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を

ホールセール部門では ESG セクター・アパタイト・ステートメントは
当社のセクター別アプローチをエネルギー生産、石油・ガス、鉱
業、農業、森林、兵器について規定しています。環境・社会リス
ク管理に関連する新たな課題や規制、ステークホルダーの声およ
びベストプラクティスの積極的なモニタリングを行い、対象とするセ
クターのリストは定期的に見直し、必要に応じて対象を拡大し
ていきます。経済成長と繁栄に向けて、あらゆるセクターにおけ
る、サステナブルな事業慣行を促進していきます。同様に、お客
様に対しても、所在国が加盟する国際条約や、現地の法規制
を遵守頂くことを想定しています。

本ステートメントの対象となる特定のセクターに限らず、あらゆる
セクター、業種において、取引承認プロセスの一環としてすべ
ての取引の ESG に関連する問題を審査します。重要な ESG 上
の課題が特定された場合には、環境・社会上の課題の管理に
関し、お客様とのエンゲージメントや外部評価機関による検証を
含む、ESG デュー・デイルジェンスを実施していきます。また、重
要な ESG に関する課題を伴う取引については、シニアメンバー
で構成される委員会に報告し、検討を行います。

目標設定に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、サステナブル・ファイナンス、2050 年までのネットゼロ、2030 年までの当社の拠点で排出する温室効果ガス排
出量のネットゼロについて SMART 目標の策定により、目標設定の要件を満たしています。業界とリソースが進化し、成熟し続
ける中、野村グループは定期的にコミットメントを見直していきます。

2.3 目標の実行とモニタリング計画

設定された目標を達成するために、当社が取るべき行動と中間目標が定められていることを示す。設定された目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段を備えていることを示す。主要なパフォーマンス指標をどう定義しているか、それらを変更する場合、また、ベースラインを再設定する場合などについて、透明性を保たなければならない。

野村グループでは、上記で設定した目標に対する進捗を含めたモニタリングを以下の体制に基づき行います。

野村ホールディングスホームページ
 ・ [ESG データ](#)
 ・ [第三者保証報告書](#)

- 野村グループの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成
 - 環境活動ワーキンググループにおいて、自社の排出量目標 (スコープ 1&2) の進捗を監督し、管理していきます
 - スコープ 1 & 2 の温室効果ガス排出量データは、算出基準リスト、再生可能エネルギーの割合を含むエネルギー使用量データとともに、野村ホールディングスのウェブサイト内の「ESG データ」に掲載されています。スコープ 1 & 2 の温室効果ガス排出量データは、毎年第三者保証を取得しています。
 - ネットゼロの実現に向けて、サステナビリティカウンシルに報告するグループレベルの「ネット・ゼロステアリング・コミティー」を設置し進捗の管理を行っていきます。
 - 目標達成に向けたマイルストーンとして、温室効果ガス算定方法の開発、現在の排出量の分析、2050 年に向けた工程表の策定が含まれます。
 - Financed emission に関する詳細については 2.4 をご参照ください。
- 5 年間で 1,250 億米ドルのサステナブル・ファイナンスの実施
 - ホールセール・サステナビリティ・フォーラムにおいて目標進捗を監督し、管理していきます
 - 気候変動その他の ESG 関連取引からの収益や資金調達についてのレビューを行うフレームワークを開発しました。設計にするにあたり、ガイダンス、UN PRB、ICMA のグリーン、ソーシャル、サステナビリティ、サステナビリティ・リンク・ボンド原則、LMA のグリーン、ソーシャル、サステナビリティ・リンク・ローン原則、EU タクソノミーとその委任法令、UN SDGs 等のフレームワークを使用した。当社のフレームワークは、取引をサステナブル・ファイナンスとして分類するための適格性パラメーターを詳述しています。

目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、目標を達成するためのガバナンス体制とリソースを構築しています。進捗状況と結果の積極的なモニタリングを行い、追加的な要件についても検証を行ってまいります。

2.4 目標達成に向けた進捗状況

各目標ごとに:

設定した目標を達成するために、当社が取るべき行動を実行に移したことを示す。

もしくは、行動が実行に移されなかった、または変更が必要になった理由について、さらに、当社がどのように計画を変更して目標を達成しようとしているのかを説明する。

設定された各目標の達成に向けた当社の過去12ヶ月間（ただし署名後最初の報告では最長で18ヶ月間）の進捗状況とその進捗状況についての報告を行う。（実行可能でかつ適切な場合には、定量的な情報を開示する）

設定した目標に対しては順調に進捗しています。

- 2030年までの自社拠点におけるネットゼロ：2021年度の排出量は33,634 t-CO₂となり、2020年度と比較して19%削減しています。
- 野村ホールディングスの投融資ポートフォリオにおけるネット・ゼロ：

NHIは、投融資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量のネットゼロに向け、排出量の計測および中間目標設定を行いました。今回は当社の排出にとって影響の大きい電力セクターについて、2030年までのScope 3 Category 15における投融資によるGHG排出量の中間削減目標を設定しました。

現在電力セクターは、世界のセクター別GHG排出において一番大きな割合を占めており、今後も電力の需要は世界人口の増加、GDP成長、電化の促進等を背景に、増加が見込まれています。当社の投融資ポートフォリオに由来する排出量においても最も排出の多いセクターとなっていることから、電力セクターにおける中間目標設定を行うこととしました。

2030年までの電力セクターにおけるGHG排出量削減にあたっては電源構成を化石燃料由来の発電から再生可能エネルギーに切り替えていくことが肝要です。国際エネルギー機関（IEA）NZEシナリオにおいても2020年から2030年にかけて再生可能エネルギーによる発電を増やし、化石燃料による発電を抑制することを想定しています。

NHIの電力セクターポートフォリオは、2021年3月末時点で、80%が再生可能エネルギーに向けられています。これはIEA NZEシナリオが2030年に想定している比率である61%を上回っています。こうした状況に鑑み、当社はIEA NZEシナリオが2030年に想定する電源構成比率に基づき、当社の2030年度末における排出原単位が、当該シナリオを前提とする同数値を下回ることを目標とします。

野村ホールディングスホームページ
[環境マネジメント](#)
[Nomura Report 2022](#)

ベースラインの測定	
電力セクターにおける GHG 排出量	790 ktCO ₂ e
電力セクターにおける 経済的排出原単位	635 tCO ₂ e/\$m
目標設定単位	経済的排出原単位 (economic emission intensity) : GHG 排出量 (tCO ₂ e) を投融資金額 (百万米ドル) で割った値
ベースライン基準日	2021 年 3 月末
PCAF スコア	Scope1,2,3: 4.2
中間目標設定 : 電力セクター	
2030 年度に向けた中間目標 (経済的排出原単位)	当社は IEA「NZE シナリオ」で想定されている 2030 年時点の電源構成比率に基づき目標を設定します。具体的には、2030 年度末における当社の排出原単位が、当該シナリオを前提とした同数値を下回ることを目指します。 ²
参照シナリオ	国際エネルギー機関 (IEA) Net Zero Emissions by 2050 Scenario 「NZE シナリオ」 ³
対象スコープ	
バリューチェーン	発電事業
排出スコープ	Scope 1, 2, 3
対象資産	投資額及び融資額 (コミットメント未使用額を除く)

今回の目標設定にあたり計測を行った結果、当社の投融資ポートフォリオ全体からの GHG 排出量の大きさは限定的であることがわかりました。今後も引き続き自社の GHG 排出量の削減を進めると同時に、金融サービスの提供を通してステークホルダーの皆様のサポートを行うことを通して、脱炭素社会の実現に向けて取り組んで参ります。

² 参考情報として、当社投融資ポートフォリオにおける電源構成比率を IEA NZE シナリオが 2030 年に想定する比率の範囲内とするため、2030 年度末における再生可能エネルギー比率を 61%以上にするを旨とする。当社の 2020 年度における再生可能エネルギー比率は 80%。

³ 21 世紀末時点の気温上昇を産業革命前対比 1.5 度以上を抑えることを想定し、世界で広く参照されるシナリオ

- サステナブル・ファイナンス：

FY2021/22は214億米ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与しました。FY2022/23上期（2022年4月-9月）は約112億米ドルに関与し、サステナブル・ファイナンスの合計1,250億米ドルの目標に対して、累計関与金額は約325億ドルとなりました。

目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

目標に向けた取組みの初期段階にあるため、来年から進捗状況の報告を始めます。

原則 3 : 顧客 (法人およびリテール)

顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。

3.1

顧客との責任ある関係を促進するために当社が定めた、あるいは定める予定の方針や慣行について概略を示す。これには、既に実施された (および/または予定された) プログラムや行動、その規模および可能な場合にはその結果に関する概略も含める。

野村グループは、「すべてはお客様のために」という考えのもと、すべてのお客様との責任ある関係の構築に取り組んでいます。

すべての役職員の行動の指針である野村グループ行動規範では、贈収賄防止、マネー・ロンダリング防止、内部通報制度、利益相反管理、情報の取り扱いに関する当社の方針が定められており、全社員はこれらの方針に沿った研修を受講しています。特に、毎年 8 月に実施する「野村「創業理念と企業倫理」の日」の研修では野村グループ行動規範の理解と遵守の意思確認も行っており高い倫理観とコンプライアンス意識の醸成に努めています。

加えて、お客様への公平な対応、金融商品の適切性と適合性等に関するポリシーや手続きのフレームワークや研修も導入しています。

ホールセール部門における ESG スクリーニング

2022 年 1 月、ESG の観点からファイナンスを提供しない、あるいは、制限する分野を特定し、取引を評価するための ESG スクリーニングやデュー・デリジェンスプロセスを定めたホールセール部門 : ESG セクター・アペタイト・ステートメントの見直しを行いました。審査において、重要な ESG リスクが特定された場合には、シニアマネジメントで構成される委員会に報告され、審議が行われます。ESG デュー・デリジェンス・フレームワークはグローバルに導入されています。

営業部門におけるお客様の声を反映させる仕組み

営業部門では「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を制定し、成果指標 (KPI) 及び取組状況を公表しています。また、店頭接客満足度調査結果やお客様からのご意見をもとに、商品・サービス・システムの改善についての協議を実施しています。

野村アセットマネジメントにおける投資先企業のデュー・デリジェンスおよび分析

野村アセットマネジメントでは、投資先企業のデュー・デリジェンスおよび分析において、企業の ESG スコアを、投資の意思決定や新商品開発において活用しています。ESG スコアについては責

- 野村ホールディングスホームページ
- ・ [企業理念/行動規範](#)
- ・ [コンプライアンス](#)
- ・ [野村グループ 利益相反管理方針](#)
- ・ [野村グループ 個人情報保護方針](#)
- ・ [ホールセール部門 : ESG セクター・アペタイト・ステートメント](#)
- ・ [商品・サービス向上の取組み](#)
- ・ [アドバイザー & ファイナンス](#)
- ・ [金融リテラシーの向上](#)
- Nomura Greentech ホームページ (英語のみ)
- ・ [Sustainable Heroes](#)
- Nomura Forum ホームページ (英語のみ)
- ・ [ESG Conference 2020](#)
- Nomura Connects ホームページ (英語のみ)
- ・ [Sustainability](#)
- [Nomura Report 2022](#)
- [TCFD レポート 2022](#)
- [責任投資レポート 2021](#)
- [野村サステナビリティ・デー資料](#)

任投資レポート 2021 の P76 を、ESG インテグレーションの取り組みについては P71-88 をご覧ください。

3.2

当社が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人およびリテール顧客とどのように協力したか、および／または協力することを予定しているかを記述する。計画あるいは実際の行動、商品およびサービスの開発、および可能な場合には達成されたインパクトに関する情報も含める。

野村グループでは、サービスやソリューションを提供し、サステナブル・トレンドの普及に尽力していきます。

アドバイザリーとファイナンス

- ノムラ・グリーンテックではエネルギー、運輸、食品、水資源、廃棄物処理等、基幹インフラの変革を目指すお客様をサポートしています。例えば、日本における顧客を対象とした事例として、当社は、三井物産による Mainstream Renewable Power Limited への出資参画について、三井物産側の単独財務アドバイザリーを務めました。三井物産は、総額 5 億 7,500 万ユーロ（約 770 億円）で 27.5%の株式を取得しました。
- 2021 年、NTT ファイナンスによる総額 3,000 億円の世界最大規模の円建てグリーンボンドと 2,000 億円相当のユーロ建てグリーンボンド発行において、事務主幹事及びグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェントを務め、本案件の円滑な案件執行に貢献しました。
- 2022 年 9 月にはサステナビリティ関連ビジネスへの取り組みを一層強化し、より付加価値の高いアドバイスを提供するため、日本国内に「サステナブル・ファイナンス部」を設置しました。
- 再生可能エネルギー案件を含むエネルギー関連のインフラストラクチャーへのファイナンスを行うインフラストラクチャー & パワー・ファイナンスビジネス（IPF）においては、2021 年 4 月から 2022 年 1 月までに 30 億米ドル相当のファイナンス案件に関与しました。
- その他具体的な取り組みについては TCFD レポート 2022 をご覧ください。

個人投資家向けサービス

- 日本国内の営業部門におけるでは、個人投資家向けに「ESG 商品ラインナップ」の提供を行っており、その残高は 2022 年 3 月末時点で 7400 億円を超えています。

アセットマネジメントサービス

- NAM では、グローバル・サステイナブル・エクイティ戦略、ジャパン・サステイナブル・エクイティ戦略、グローバル投資適格社債戦略、ジャパン・クレジット戦略、環境リーダーズ戦略

により、投資商品を通じて ESG の実現に貢献しています。
 その他具体的な取り組みについては責任投資レポート
 2021 をご覧ください。

インベストメント・マネジメントサービス

- 2022 年 5 月、世界有数の森林アセットマネジメント事業者である New Forests Pty Limited の株式を取得することを発表しました。森林資源・炭素クレジット分野における業界の知見・ノウハウを習得し、成長機会を活かした関連事業のグローバル展開に注力していきます。詳細についてはプレスリリースをご覧ください。

金融リテラシーの普及・社会貢献活動

野村グループでは 1990 年代から幅広い世代に対する金融経済教育の提供を行っています。金融経済教育の取り組みについては Nomura レポート 2022 をご覧ください。

サステナビリティに関するコミュニケーション

野村グループではサステナビリティに関するテーマについて、会議、セミナー、各種資料、ニュースレター等を通じた積極的なコミュニケーションを図っています。

原則 4 : ステークホルダー

これらの原則の目的をさらに推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力する。

4.1

本原則を実施し、当社が及ぼすインパクトを改善する目的で、当社がどのステークホルダー(あるいはステークホルダーのグループやステークホルダーのタイプでも可)と協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだかを記述する。当社がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組み/成果を達成したかについての概略を含める。

野村グループの主要なステークホルダーである「社会・環境」、「株主・投資家」、「お客様」、「従業員」、「事業パートナー」について、それぞれの関心に対応するための取組を進めています。詳細は Nomura レポート 2022 のステークホルダーエンゲージメントをご覧ください。

野村アセットマネジメントでは、エンゲージメントにおける 10 の重点テーマを設定しています。詳細は責任投資レポート 2021 の P50 をご覧ください。

ステークホルダーとの交流の一つとして、社会や環境に資することを目的とした国内外の各種団体による取り組みに参画しています。これらの取り組みには例えば、以下のものが含まれています。

- 2022 年に行われたサステナビリティ・デーでは、野村グループにおけるサステナビリティの取組みを幅広いステークホルダーに発信しました
- ロンドン証券取引所のサステナブルボンド・マーケット・アドバイザリーグループや、サステナブル・ファイナンスに関する政府や日本証券業協会等の会合のメンバーとしてサステナブル・ファイナンス分野におけるルールメイキングにも関わっています

前述の通り、野村グループでは 20 年以上にわたり、幅広い世代に金融経済教育を提供しています。(詳細は、本レポート P8 をご参照ください)

野村ホールディングスホームページ

・ [ステークホルダーとの対話](#)

・ [金融リテラシーの向上](#)

金融庁ホームページ

・ [サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書](#)

[Nomura Report 2022](#)

[TCFD レポート 2022](#)

[責任投資レポート 2021](#)

[インベスター・デー資料](#)

[野村サステナビリティ・デー資料](#)

原則 5 : ガバナンスと企業文化

責任ある銀行業のための効果的なガバナンスおよび企業文化を通じて、重大なインパクトをもたらす分野について目標設定を公表することで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たす。

5.1

潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するために、当社が既に規定されたあるいは予定されたガバナンス構造、方針、および手続きについて記述する。

サステナビリティ・ステートメントは経営ビジョンに基づくサステナビリティの取り組みについて定めています。

取締役会では、サステナビリティに関する基本的な方針のもと執行に対する助言を行っています。また、責任銀行原則の実施状況報告も含むサステナビリティ推進に係る取組み等について審議議論する場として、グループ CEO を議長とする経営会議メンバーから構成されるサステナビリティ委員会や部門地域横断的な議論の場であるサステナビリティカウンスルを設置しています。2021 年 4 月にはサステナビリティに関する各種施策や取組み、対外発信の強化を目的としてサステナビリティ推進担当役員を任命しています。

サステナビリティに関するガバナンスについては TCFD レポート 2022「2.ガバナンス」に詳細が記載されていますのでご参照ください。

また、野村アセットマネジメントでは独立性の高い責任投資諮問会議を設置し、責任投資委員会に対する監督検証等を行っています。

- 野村ホールディングスホームページ
- ・ [コーポレート・ガバナンス・ガイドライン](#)
- ・ [野村グループ サステナビリティ・ステートメント](#)
- ・ [推進体制](#)
- ・ [リスク・マネジメント](#)
- ・ [ホールセール部門 : ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)
- ・ [企業理念/行動規範](#)
- ・ [野村グループの報酬の基本方針](#)
- ・ [参考ガイドライン](#)
- ・ [環境マネジメント](#)
- Nomura Greentech ホームページ (英語のみ)
- ・ [Sustainable Heroes](#)
- Nomura Connects ホームページ (英語のみ)
- ・ [Sustainability](#)

5.2

当社の従業員の間で責任ある銀行としての企業文化を醸成するために実施した、または実施する予定のイニシアティブや方策について説明する。能力開発、報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観が含まれる。

野村グループ行動規範の中には持続可能な社会への貢献に関する項目が設けられており、日々の業務や行動においてサステナビリティに関する意識醸成のため、研修やワークショップを始めとする様々な取組みを進めています。取組みの一例については TCFD レポート 2022 の P15 をご参照ください。また、報酬についても、企業理念の実現、「野村グループ行動規範」に沿った企業文化・行動の促進およびより広範な ESG への幅広い取組みに資するものとしています。

サステナビリティに関する専門性

サステナビリティ委員会・サステナビリティカウンスルの傘下に設けられている 5 つのワーキンググループではサステナビリティのテーマとビジネスに関する実務的な取組みを進めています^[2]

サステナビリティに関するコミュニケーション・対話

- [Nomura Report 2022](#)
- [TCFD レポート 2022](#)
- [責任投資レポート 2021](#)
- [インベスター・デー資料](#)
- [野村サステナビリティ・デー資料](#)

- 「Nomura Connects」プラットフォームでは、サステナビリティに関する様々な情報を提供しています^[3]
- 野村は、SDGs に取り組む政府関係者、企業経営者、学識経験者等との意見交換や投資家向けカンファレンスへの参加を通してサステナビリティに関する発信に取り組んでいます

サステナビリティに関する情報発信については、IIRC、GRI、SASB に準拠した年次報告書および外部ウェブサイトを作成しています。^[4] ロンドン本社ビルは 2007 年から ISO 14001 認証を維持しています。^[5] また、債券取引には ICMA と CBI のラベルを使用しています。

5.3 原則を実施するためのガバナンス構造

当社が責任銀行原則を実施するために以下のような適切なガバナンス構造を持っていることを示す：

- (a) 目標設定と目標を達成するための行動
- (b) 最終目標や中間目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合は是正措置

経営陣による意思決定機関であるサステナビリティ委員会は、責任銀行原則の進捗状況をグループレベルで指導・評価する役割を担っています。^[1]

PRB レポート 2021 については、サステナビリティ委員会及びサステナビリティカウンスルにて取り上げられて、PRB フレームワークの実施状況についての報告を受けています。

その他、サステナビリティに関するガバナンスについては TCFD レポート 2022「2.ガバナンス」に詳細が記載されていますのでご参照ください。

原則の実施のためのガバナンス構造に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、強固なガバナンスと監督機能を有しており、「責任銀行原則」に定められた要件を満たすうえで大きな進歩を遂げています。野村グループは、社内の方針と手順を策定し、ビジネスの運営方法と従業員との関わりにおいて持続可能性のある文化を促進することに焦点を当てています。

原則 6 : 透明性と説明責任

これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。

6.1 責任銀行原則実施状況

最低 2 つの分野（[2.1]-[2.4] 参照）における目標の設定と実施に加えて、過去12ヶ月間（ただし署名後最初の報告では最長18ヶ月間）に6原則の実施を進めていることを示す。
責任銀行原則の6原則の実施に関連する、既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを検討したことを示す。優先順位や目標レベルの設定においてはそれらのグッド・プラクティスが参考になる。
既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを反映しそれに準拠すべく、銀行が既存の慣行を変更するために取り組みあるいは取り組む予定である旨、また、原則の実施に進展があったことを示す。

野村グループでは、サステナビリティへの取り組み重要な経営課題として捉え、経営レベルの議論を通じて経営戦略に組み込んでいます（具体的な内容については、本レポート P2、P16 をご参照ください）。

野村グループでは、重大なインパクトを及ぼす分野として、「気候」と「インクルーシブで健全な経済」を選定し、温室効果ガスの排出ネットゼロ宣言、サステナブル・ファイナンスの目標額設定を行う等、その実現に向けた取り組みを進めています。

サステナビリティに関する情報開示においては、各種開示ガイドライン等沿って開示を行い、透明性の向上にも努めています。

野村グループでは The Banker による Investment Bank of the Year Award 等数多くの賞を受賞しています。

野村グループは、今後もサステナビリティを経営戦略の一つとして位置づけ、お客様や様々なステークホルダーのサステナビリティへの取り組みを支援していきます。また、サステナビリティへの取り組みを推進するため、リスク管理の改善や環境負荷の低減にも取り組みます。

野村ホールディングスホームページ

- ・ [イニシアティブ等への参画](#)
- ・ [ホールセール部門：ESG セクター・アパタイト・ステートメント](#)
- ・ [GRI スタンダード対照表](#)
- ・ [受賞・外部評価一覧](#)

Nomura Connects ホームページ（英語のみ）

- ・ [Sustainability](#)

[Nomura Report 2022](#)

[TCFD レポート 2022](#)

[責任投資レポート 2021](#)

責任銀行原則の実施状況に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

野村グループは、本原則の実施および持続可能性に関する全体的な整合性において、大きな進歩を遂げています。私たちは現在、ネットゼロ戦略、サステナブル・ファイナンス、金融商品開発、気候リスクのスコアリングに注力しています。野村グループの意思決定プロセスと業務は、加盟・賛同している国際的な枠組みに則った形で行われています。